

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2  
毛沢東とアウンサンスーチーの引き時 小島正憲..... 3  
【中国経済最新統計】 ..... 10



## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2016年度第3回（通算第57回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

**時 間：** 2016年6月21日(火) 16:30-18:00

**場 所：** 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール AB

**テーマ：** 「中国は先進国になれるか」

**報告者：** 喜多 忠文(同志社大学大学院商学研究科客員教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日(火)、5月17日(火)、**6月21日(火)**、7月19日(火)

後期：10月18日(火)、11月15日(火)、12月20(火)、1月17日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 ([liu@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:liu@econ.kyoto-u.ac.jp)) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



## 毛沢東とアウンサンスーチーの引き時

---

25.MAY.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事  
株式会社小島衣料オーナー  
東アジアセンター外部研究員  
小島正憲

毛沢東とアウンサンスーチーの比較を試みることは、荒唐無稽なことかもしれない。しかし中国とミャンマーでビジネスを展開してきた私には、なぜか過去の毛沢東の姿が現在のアウンサンスーチーに重なって見える。両者には、「両者が清貧な生活を送ったカリスマ指導者であり、高齢になってから、平時の国家建設を託された」という共通項がある。しかし中国共産党を率いて武装闘争を展開し、見事に中国革命を成功させた毛沢東は、建国後の平時の経済建設においては大躍進運動に失敗、しぶしぶ権力の座を降り、巻き返しのために文化大革命を発動、中国全土を大混乱に陥れるという悲惨な結果を招いてしまった。私は、これは毛沢東が引き時を間違えたからだと考えている。果たしてアウンサンスーチーは、毛沢東の轍を踏むのだろうか。

一般に戦時のリーダーはトップダウン型、平時のリーダーはボトムアップ型がふさわしいと考えられている。リーダーにとって、戦時も平時も共に困難なことは自明のことであるが、戦時は軍事が中心になるため、下級は上級の命令に絶対服従、組織は一枚岩に団結していなければ、戦いに敗れる。したがって戦時の組織はトップダウン型リーダーでなければ統率することはできない。平時は経済建設が中心になるため、末端組織に至るまでの人員に、現場での創意や工夫を発揮させることが必要である。下級の要望を上級が汲み取り政策に反映させていかなければ、持続的な経済成長を遂げることはできない。したがって平時にはボトムアップ型のリーダーが望ましい。

また経済建設には、自力更生型と他力依存型がある。昨今では、恥も外聞もなく、外資を導入して素早く経済水準を向上させる他力依存型が主力となりつつあるが、やはり基本は自力更生型である。まず自力更生、つまり自分の力でコツコツと努力してお金を貯め、それを元手にして事業の拡大を図るというのが、ビジネスの王道である。他力依存、つまり外資導入で、手っ取り早く経済水準の向上を図るということは、まず借金をして、その上で事業を伸ばすという手法と同じであり、邪道である。それは「卵が先か鶏が先か」という議論に似ているが、人間のモラルという観点から考えた場合、「借金はしない」とい

う点がきわめて大事である。このビジネスモラルをなくすと、事業家は簡単に金融資本の軍門に降ってしまう。

私は37歳のとき、毛沢東をはじめとして壮年期に素晴らしい戦果を上げた英雄たちが、60歳を過ぎ老年期に入ると、とんでもない失態を演ずることが多いことを不思議に思い、それについて小論を書いたことがある。当時、私はそれを、「老人が、体力の衰えと共に、人生の残りが少ないことを読み込むため、あせりやあきらめ、わがままなどの感情を噴出させ、権力を濫用するようになるからだ」と考え、「老人は老害を自覚せよ」という警告を発した。今でも、その論考は正しいと考えている。いかなる知者も勇者も、高齢には勝てない。引き時を誤ると、「老害」となることは必定である。

本小論の目的は、両者の共通項に注視しつつ、トップダウン型・ボトムアップ型、自力更生・他力依存、老害という視点からも、毛沢東とアウンサンスーチーを比較検討することによって、アウンサンスーチーの今後を占うことである。

まず毛沢東のカリスマ性に注目してみよう。毛沢東と言えども、最初からカリスマ性を備えていたわけではない。青年期には幾度も挫折を経験したことがあるし、湖南省での秋収蜂起のとき、単身、捕縛され、命からがら逃亡したこともあった。中国共産党創設時においても、張国燾らの前では末席に座っているのみで、発言機会も与えられなかったという。それでも毛沢東は軍事の天才であり、井崗山を乗っ取った後、紅軍を率いて長征に出て、貴州省の遵義において、その指導者の位置を確立した。その後の「四度赤水渡河作戦」は、まさに毛沢東ならではの見事な作戦であった。さらに続く長征途上、毛沢東はその優れた戦略・戦術で、幾多の苦難を乗り越えた。

その上、毛沢東は強運の持ち主だった。長征途上、最大の危機とも言われている四川省での紅軍分裂の危機を脱し、甘粛省の哈達舗に逃げ込んだとき、行く先を決めかねていた毛沢東の前に、たまたま延安に根拠地を作って活躍している劉志丹の新聞記事が目飛び込んできたのである。小躍りして喜んだ毛沢東は、延安に乗り込み、この根拠地を我が物にした。余談だが、毛沢東の窮地を救った劉志丹は、後に謎の死を遂げるし、この根拠地の指導者の一人であった高崗は建国後の粛清第1号となった。また習近平総書記の父親の習仲勲もこの根拠地の幹部であり、文革中には当時のことを糾弾されている。しかも毛沢東が延安で雌伏している間に、日本軍が参戦し、主敵国民党は日本軍対策にやっきとなり、毛沢東率いる紅軍の殲滅にまで手が回らなくなり、毛沢東は漁夫の利を得て勢力を温存、拡大することができた。周恩来や劉少奇、鄧小平など

の取り巻きも、この毛沢東の軍事の才能や強運を褒めそやし、革命闘争に利用した。こうして毛沢東のカリスマ性は不動のものとなっていった。

まだ権力の座についていないときだから、当たり前かもしれないが、井岡山時代や長征途中、そして延安時代も毛沢東の私生活は清貧であった。衣服はつましいものであり、食べ物に関してもそれほど贅沢はしていない。住も延安の洞穴など粗末なものである。権力奪取後でも、その生活は質素であり、中国の歴代の権力者と比べたら雲泥の差である。死後にも、金銀財宝などの資産が問題になったこともなかった。もっとも毛沢東には楊開慧、賀子珍、江青をはじめ数人の妻や女性がいたが、同時並行はほとんどなく、これまた後宮 3000 人などと呼ばれた皇帝と比べたら、可愛いものであるといえよう。この清貧さは、毛沢東を際立たせているし、それがカリスマ性を大きく補強していた。

戦時のリーダー毛沢東は、建国後の平時も、カリスマリーダーとして指揮を執ることになった。毛沢東はときに 56 歳と、まだ若く、戦時のトップダウン型から平時のボトムアップ型に、大きくその指導スタイルを切り替えられたかもしれない。しかし世界情勢は朝鮮戦争を含め逆境にあり、また盟友ソ連との亀裂もあった。したがって経済建設も自力更生路線を取らざるを得なかったし、引き続き戦時体制のトップダウン型リーダーとして、指揮を執らねばならなかった。もちろん百花斉放百家争鳴運動を提唱し、ボトムアップ型手法を執ろうとしたが、人民や知識人の意外な反応に驚き、それを弾圧してしまった。新中国に期待を膨らませ帰国した華人経営者の多くも、その芽を摘まれてしまった。これでボトムアップ型の国家建設、つまり民主化はまったく不可能となった。建国直後の毛沢東には、平時の国家建設には、自分のトップダウン型リーダーシップは不向きであることを自覚し、引退するという選択肢もあったが、時代がそれを許さなかったし、取り巻きもそれを望まなかったのである。

そして運が悪かったことに、毛沢東は平時の経済建設にも自信を持っていたことである。毛沢東は戦時である延安時代に、トップダウン型の経済建設に成功しており、その成功体験を平時に適用し大躍進運動を展開しようとしたのである。このとき 65 歳。トップダウン型経済建設としての自力更生路線である大躍進運動は、数千万人の餓死者を出し、ものの見事に失敗した。その結果、毛沢東は自己批判を余儀なくされ、劉少奇に国家主席の座を譲った。ここが毛沢東の二回目の引き時であった。

その後、毛沢東は権力を奪取すべく文化大革命を発動した。このとき 73 歳。中国全土は大混乱に陥り、経済は疲弊の極に達した。辛うじて文革を收拾した毛沢東は、82 歳で死去した。その後、中国の経済建設は鄧小平に任された。鄧

小平は中国を改革開放し、他力依存で経済を立て直そうと試みた。鄧小平にとって選択肢はそれしかなかった。鄧小平は「社会主義市場経済」という珍妙な用語を創り出し、「先富論」を打ち出し、改革開放路線をひた走った。改革開放路線は、当然のことながら、中国に先進資本主義国の思想をもたらし、やがて若者たちを中心に天安門事件を引き起こした。鄧小平はそれを徹底的に弾圧した。他力依存でしかも、トップダウン型開発独裁を放棄しなかったのである。

世界中の企業が、中国の低賃金労働者に群がり、彼らを食い物にした。世界が中国を工場として利用した結果、「中国は世界の工場」と呼ばれるに至った。中国共産党員は買弁資本家と化し、天文学的な儲けを貪った。同時に中国人民の生活水準も飛躍的に向上したが、その格差もまた極端なものとなっていき、人民の不満も広がっていった。そこで中国共産党は、労働法の民主化のみを実施、五輪や万博を開催し、人民に大国意識を持たせ、その矛先をかわすと同時に、「中国は世界の工場」から「中国は世界の市場」へとイメージチェンジを図り、政権の延命を図った。そして平時の経済建設には、自力更生でボトムアップ型がふさわしいにもかかわらず、現在に至るまでも、トップダウン型を続行しており、他力依存を捨てきれずにいる。

アウンサンスーチーは、ビルマ独立の英雄アウンサン将軍の娘である。アウンサン将軍はビルマ独立運動を主導し、その達成を目前にして暗殺されたが、「ビルマ建国の父」と呼ばれ、今なおミャンマー国民の尊崇を集めている。アウンサン将軍が暗殺されたとき、まだ幼かったスーチーは、当然のことながら、独立運動などの経験はまったくない。むしろ父親亡き後は、母親と共に海外で過ごすことが多く、政治との直接的な関わりはなかった。1988年、43歳のときに、スーチーは母親の看病のために英国からミャンマーに帰国した。ちょうどそのとき、ミャンマーでは学生を中心に反政府運動が始まっており、スーチーは反政府運動活動家から、アウンサン将軍の娘ということで、反政府運動の旗手として担ぎ出された。もっとも、最初スーチーはあまり乗り気ではなかったようだが、軍側の強硬手段の前に次第にその旗幟を鮮明にし、活動の前面に立つようになった。ミャンマー国民の間では、アウンサン将軍の娘というだけで、スーチーにはカリスマ性があり、求心力があった。スーチーはその後、軍事政権の激しい弾圧にもひるまず、父親ゆずりの気概で戦い続け、あるときは銃列にひるまず単身敵前に乗り込んだこともあった。それらの行為はスーチーのカリスマ性に磨きをかけた。

スーチーは、国民民主連盟（NLD）の結党に参加し、書記長に就任、1990年5月の総選挙を迎えた。総選挙ではNLDが圧勝したが、軍政府側は権力の委

譲を拒否し、スーチーを自宅軟禁に処した。この軟禁は、軍政府側の一時的緩和もあったが、基本的に2010年まで21年間に及んだ。自宅軟禁中に、スーチーは自宅前で演説を繰り返したり、軟禁が緩んだときには地方遊説に出かけた。この間にスーチーを支援する国際世論が盛り上がり、スーチーはノーベル平和賞など、多くの賞を授かった。1999年には、夫のマイケルが英国で前立腺ガンを発症、再入国拒否の可能性があったため、スーチーはミャンマーの民主化という目的を優先して出国せず、夫妻は最後の別れをすることもかなわなかった。これらは、スーチーのカリスマ性をさらに高めるものとなった。

自宅軟禁中のスーチー私生活は、清貧そのものだった。長引く軟禁で、生活費にも事欠くようになり、家具などを処分し食いつないだとも伝えられている。スーチーはいつも髪に大きな花をつけており、それがトレードマークになっている。これは安上がりで、同時に清楚な感じを与えており、きらびやかな宝石よりも美しく、これまたスーチーのカリスマ性のアップに大きく寄与した。

2015年11月の総選挙で、軍事も政治も経済も経験のないスーチーの率いるNLDが、予想通り圧勝した。それはミャンマー国民が、長年の軍政に飽き、チェンジを求めた結果である。だが、その圧勝は、ミャンマーの選挙制度が小選挙区制であることが大きな要因となっており、その点を考慮すれば、国民の支持が過半数を超えたという程度という理解の方が正しい。それでも、スーチーは圧倒的なカリスマ性でNLDを率い、選挙活動などトップダウン型で戦い、とにかく天下を取った。ミャンマーでは無血革命が成功したのである。国際世論は、これを民主化と呼ぶ。

このときミャンマーを巡る国際環境は、総じてスーチー政権に好意的であり、スーチーを待ち受けている困難は国内問題としての軍とのあつれきだけであり、その軍部とも一触即発という差し迫った事態ではなかった。したがって自宅軟禁中やその後の厳しい選挙活動時を戦時と考えれば、選挙後は平時と見ることができる。つまり平時に、スーチー政権は船出したのであり、スーチーは平時の経済建設を担うことになったのである。しかしスーチー自身には、カリスマ性があるだけで、国家の政治や経済を領導した経験はまったくなく、まさに素人同然であった。平時の経済建設はボトムアップ型リーダーを必要としており、選挙前の戦時をトップダウン型リーダーとして乗り切ってきたスーチーは、未体験である国家の経済建設を担当するに当たって、ここでそのスタイルをボトムアップ型に切り替え、人民の総智を結集するスタイルに変更する必要があった。だが、ときにスーチーは71歳。スーチーでなくても、この年齢ではそのような思い切ったモデルチェンジは難しい。だからスーチーは、このと

き表舞台からの勇退という選択をするべきだったのではないか。悲願である民主化を勝ち取ったのだから、またそれで目的は達したのだから。もっともスーチーは、外国語に堪能であり、国際的にも著名であり、海外事情にも精通しているので、外務大臣などならば適任である。

選挙前から、憲法上の制約があり、たとえ選挙で圧勝しても、スーチーが大統領になることは難しいということが分かっていた。それに対してスーチーは、「私は大統領以上の存在になる」と公言して憚らなかった。選挙後、スーチーはその言葉通り、「国家顧問」という職務を新設し、大統領に側近を就任させ、自らは大統領を意のままに動かす顧問に就いた。現在、アウンサンスーチーはトップダウン型リーダーとして君臨し、開発独裁型とも呼ばれる経済建設に邁進している。このような行動は、欧米の一部から憲法無視、権威主義的であると批判が出ている。そのような声をもとせず、スーチーは、疲弊したミャンマー経済を急速に立て直すために、自力更生を捨て、欧米や日本などの先進資本主義国や中国・ロシアなどの力をうまく利用し、他力依存で経済建設を進めようとしている。

同時にスーチーは、人民の要望にしたがって、軍時代の腐敗墮落の一掃を強力に進めなければならず、過去のプロジェクトのいっせい見直し、遊休工業用地の没収、労働法違反の摘発などを、積極的に行っている。また公務員たちの賄賂の慣習をやめさせるために、賄賂の上限を設定し、違反した者には罰金などを科すことを公表した。さらに幽霊会社の整理を行い、税金の取り立ても厳しく行っている。またヤンゴン市内の飲食店などの深夜営業を厳しく取り締まっている。それでも旧軍政時代からの負の遺産である電力不足については、まだ有効な手が打てず、各所で停電が頻発している。物価も高騰し、ヤンゴン市内ではゴミ処理が遅れ、多くのスラム街処理も手つかずである。これらへの不満は、人心のスーチーからの離反を招きつつある。

スーチーのカリスマ性は毛沢東とは大きく違い、実績に裏打ちされたものではない。それだけに人民の心が彼女から離れるのも早いだろう。スーチーは、今、国の内外に、すみやかに民主化の成果と経済水準の向上を示さねばならず、圧倒的な人材不足の中、各省・各機関に「100日計画」を策定させ、大号令を発し、それを実施させている。この経過は毛沢東の大躍進運動を彷彿とさせる。平時の経済建設にはボトムアップが必要なのだが、スーチーはトップダウン型の経済建設で、この危機を乗り切ろうとしているのである。おそらくこの運動が、100日間で目覚ましい成果を上げることは難しいだろう。それでも運良くある程度の成果が上がったら、そこでスーチーは身を引くか、モデルチェンジ

をすべきだろう。しかし今のところ、その兆候はない。逆に、この100日間運動が芳しい成果を上げなければ、人民の心変わりもあるし、それを受けての軍部のクーデターの可能性もある。この事態を避けるためには、自らがカリスマの地位を降り、人民主体のボトムアップ型経済を行うことができる体制を創出することが必要であるのではないかと、私は考える。

世界はスーチャーの出現をミャンマーの民主化と褒めそやした。しかし、結果として、トップダウン型で他力依存の経済建設を進める新たな独裁者を出現させてしまったのである。この状況は、なにやら鄧小平を彷彿とさせる。これに乗じて、今、金儲けに目がくらんだ欧米先進資本主義諸国などが、ミャンマーを新たな草刈り場として続々と乗り込んでいる。今、ミャンマーは平時である。今のミャンマーには、自力更生を経済建設の基礎に置き、人民に臥薪嘗胆を呼びかけ、人民の意欲を発揚させ、経済水準を向上させるボトムアップ型リーダーがふさわしいと、私は考える。

私もやがて70歳となり、人生の引き時を迎えている。

以上

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sub>米</sub> )	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。